

①取組項目名	公共施設のマネジメント	
②取組の目的	本市の公共施設マネジメント実行計画に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取組みを進める。	
③現在の目標	今後40年間で施設の保有量を24.2%削減(平成67年度) …… 資料1	
④目標達成に向けた取組み	<p>今年2月に策定した「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、市民への説明として、市政だよりへの記事掲載(4/15号)や講演会の開催(10月)等により、公共施設マネジメントの周知を図っている。</p> <p>「5ヶ年行動計画」については、現在、各施設の所管課にヒアリングを行うなど、施設分野毎に調整を行っているところである。なお、行動計画の調整を待たずにすぐに着手できるものは、順次取組みを進めており、例えば、市民利用施設である「勤労青少年ホーム」について、利用団体や自治会に対する説明や意見聴取を行っている。</p> <p>また、公共施設マネジメント実行計画に関連することとして、今年2月以降、公共施設のコンクリート等の落下事故が続いたことを受けて、庁内プロジェクトチームを設置し、今後の公共施設の維持保全の方向性についてまとめた。</p> <p>公共施設マネジメントの市民説明状況については、別紙「市民説明実績」とおり。</p>	
⑤これまでの取組状況		
取組内容	平成26年度 計画	平成26年度 結果
	北九州市行財政改革大綱に定められた本市の公共施設マネジメント方針等を踏まえ、各施設所管局等において、施設分野別の実行計画等を策定する。	平成27年度中の施設分野別実行計画の策定に向けて、所管課との調整作業を行うなど、取組みを着実に進めた。
	平成27年度 計画	平成27年度 結果
	北九州市行財政改革大綱に定められた本市の公共施設マネジメント方針等を踏まえ、各施設所管局等において、施設分野別の実行計画を策定する。	平成27年5月に「北九州市公共施設マネジメントの考え方【方向性】」を公表し、地元説明会やシンポジウムの開催により周知を図るとともに、市民アンケートの実施結果なども踏まえ、11月に「北九州市公共施設マネジメント実行計画(素案)」を公表した。 その後、施設利用者や自治会関係者等へ説明して意見を聞くとともに、パブリックコメントの意見や議会での議論をもとに、平成28年2月に「北九州市公共施設マネジメント実行計画」を策定した。その中で市営住宅や学校、市民利用施設等の施設分野別の実行計画を示した。

市民説明実績

○説明会の実施（出前講演含む）

【実施概要】 公共施設マネジメントの必要性、本市の今後の取組みについて、丁寧に市民に説明することで、公共施設のあり方について考える契機にしてもらうため、経済団体や市民団体、自治会などに対し、説明会を実施。

【実施時期】 平成26年4月1日～平成28年11月30日現在

【実施回数】	平成26年度：	20回		
	平成27年度：	76回		
	平成28年度：	22回	合計	118回

【参加者数】	平成26年度：	730人		
	平成27年度：	1,576人		
	平成28年度：	593人	合計	2,899人

○シンポジウムの開催

平成26年度

【実施概要】 公共施設マネジメントの必要性、本市の今後の取組みについて、丁寧に市民に説明することで、公共施設のあり方について考える契機にしてもらうため、シンポジウムを開催した。

【実施時期】 7月29日

【参加者】 355名

【アンケート回答数】 281件

平成27年度

【実施概要】 本市の公共施設を取り巻く現状と課題、公共施設マネジメントの必要性、平成27年5月に公表した「北九州市公共施設マネジメント考え方（方向性）」について、市民の理解を促進するとともに、市民意見の集約を図るため、シンポジウムを開催した。

【実施時期】 8月7日

【参加者】 273名

【アンケート回答数】 199件

平成28年度

【実施概要】 平成28年2月に策定した「北九州市公共施設マネジメント実行計画」について市民周知を図るため、講演会を開催した。

【実施時期】 10月27日

【参加者】 150名

【アンケート回答数】 120件

○無作為抽出アンケートの実施

平成26年度

【実施概要】 公共施設に関する市民の考え方を把握するため、無作為抽出した20歳以上の市民3,000人を対象にアンケート調査を実施した。

【実施時期】 10月14日～11月4日、12月公表 ……資料2

平成27年度

【実施概要】 平成27年5月に公表した「方向性」に対する市民意見を集約し、「素案」への反映を行うため、無作為抽出した20歳以上の市民3,000人を対象にアンケート調査を実施した。

【実施時期】 8月21日～9月10日、11月公表 ……資料3

第7章 施設保有量削減及び財政負担軽減の見通し

1. 40年後の施設量の見通し

この実行計画では、施設の廃止や集約、複合化や多機能化、更新時の規模の見直し等、様々な取組みを進めることで、40年後の施設量は約24.2%削減される見込みとなりました。

表 7-1-1 40年後の施設量（見通し）

施設分野名		現在の施設量 (H27.3末)	40年後の施設量	削減率
市営住宅		2,083 千㎡	1,437 千㎡	31.0%
学校施設		1,372 千㎡	1,062 千㎡	22.6%
市民 利用 施設	地域コミュニティ施設	100 千㎡	92 千㎡	8.5%
	市民活動拠点施設	44 千㎡	29 千㎡	35.9%
	市民会館・文化ホール	63 千㎡	55 千㎡	12.7%
	図書館（小倉南図書館含む）	27 千㎡	25 千㎡	9.7%
	青少年施設	26 千㎡	14 千㎡	45.6%
	スポーツ施設	91 千㎡	79 千㎡	13.9%
	その他	624 千㎡	526 千㎡	15.6%
計		975 千㎡	820 千㎡	15.9%
その他の行政施設		208 千㎡	196 千㎡	5.3%
全体		4,638 千㎡	3,516 千㎡	24.2%

2. 財政負担軽減の見通し

現在の公共施設を全て保有し続けた場合、今後 40 年間の更新費や改修費に必要な費用について、総務省モデルをベースに試算したところ、年平均で約 301 億円という結果でした。

一方、近年、本市の公共施設の更新や改修工事に要している経費は、年平均で約 180 億円となっており、将来的な必要額とは大きくかい離しています。

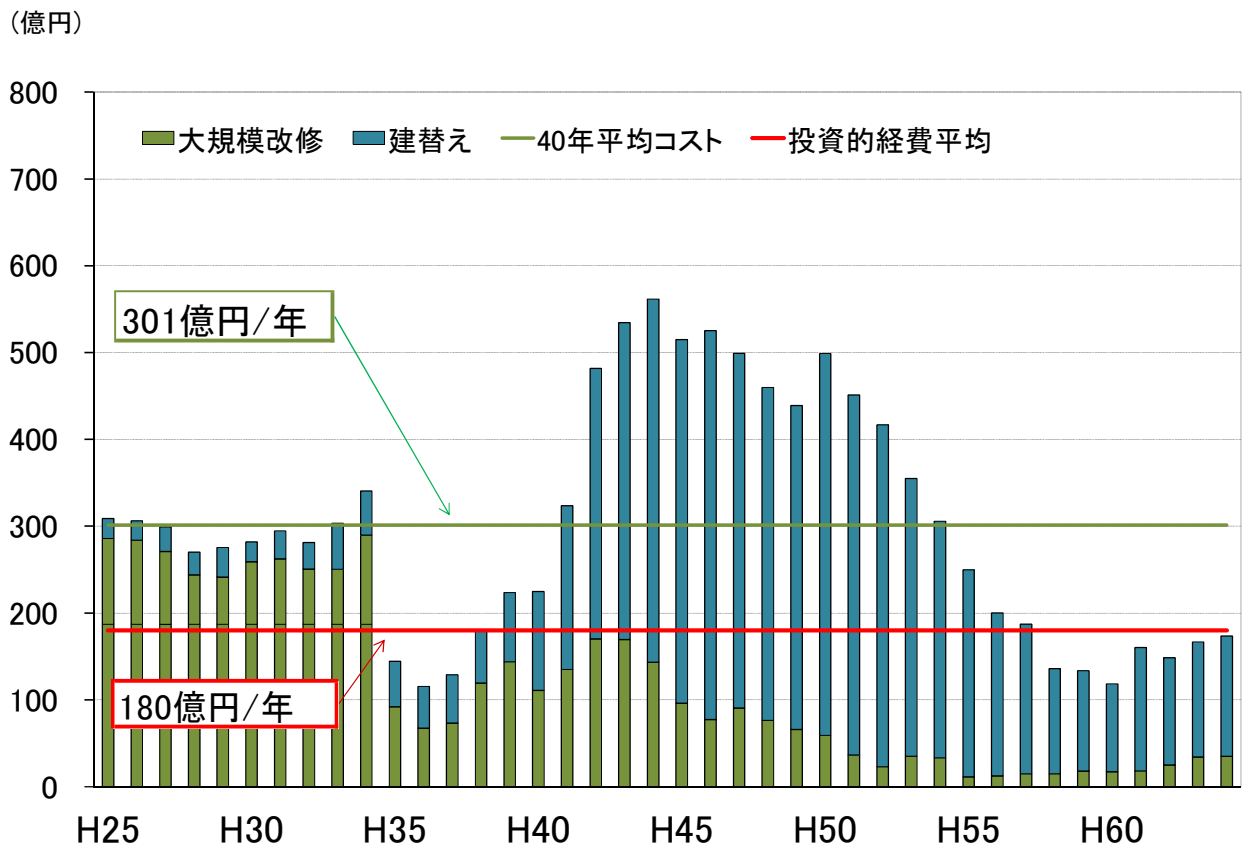
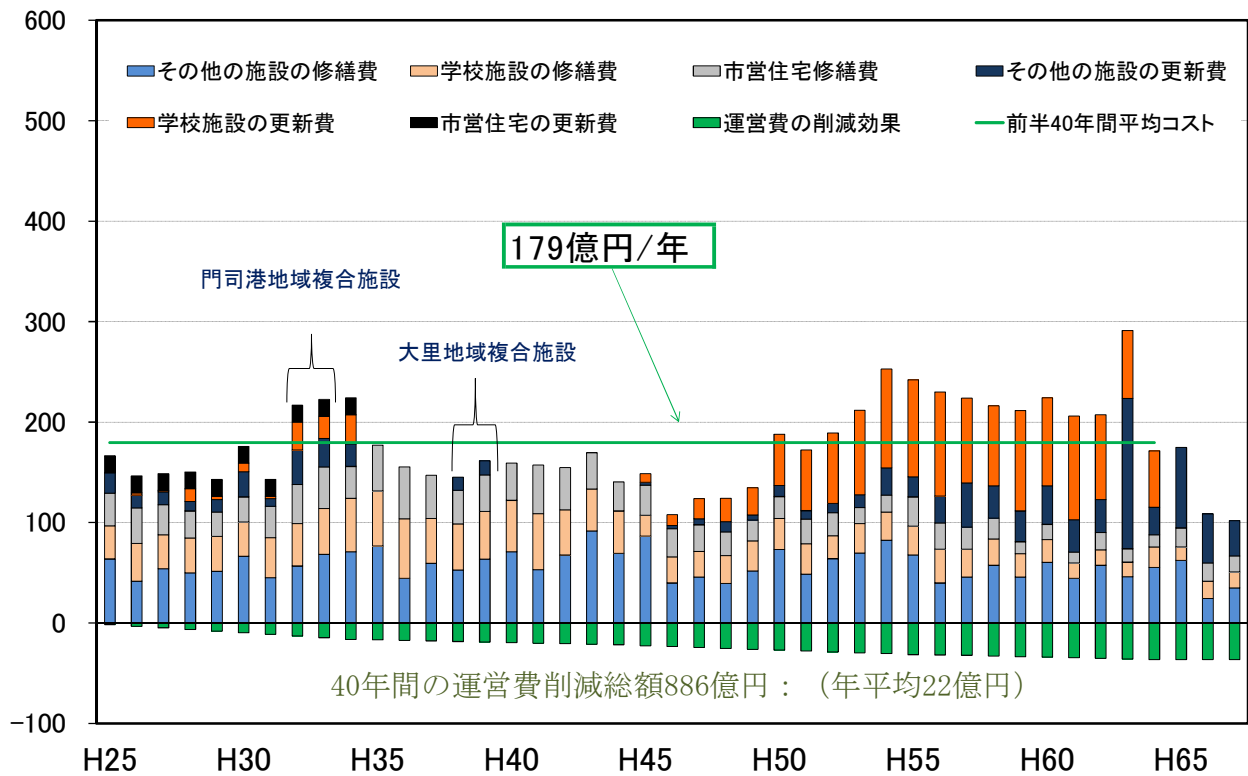


図 7-2-1 総務省モデルによる事業費の試算（大綱策定時）

この実行計画では、まず、建物の長寿命化に取り組むことでライフサイクルコストの縮減を図り、同時に、施設の廃止や集約、複合化や多機能化、更新時の規模の見直しなどによって施設量を削減することで、更新費用や改修費用の削減を図りました。

その結果、今後 40 年間に必要と見込まれる更新・改修費用の試算は、年平均で約 179 億円となりました。なお、今回の実行計画の中で廃止を検討する施設については、廃止したものとして試算しています。また、平成 50 年頃以降、市営住宅での民間住宅の活用に要する経費が見込まれますが、今回の試算では計上していません。その結果を次頁に示します。

(億円)



(長寿命化の考え)
①築50年を超える(1962以前)建物は、耐用年数を60年
②築31年~50年(1963~1982)の建物は、耐用年数を70年
③新築~30年(1983~2012)の建物は、耐用年数を80年

②のうち1000㎡以上の行政庁舎を80年まで使用
本庁舎、総合体育館、美術館、第二庁舎、アルモニーサンクなど

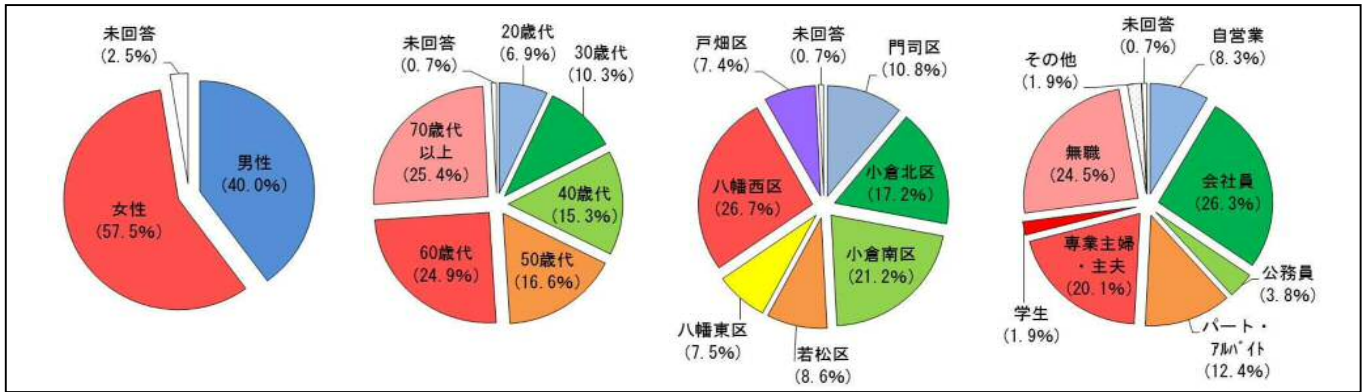
図7-2-2 公共施設マネジメントによる公共事業費の推計

また、公共施設を存続するためには、ハードの更新や改修費用だけでなく運営費用も必要であり、施設を廃止することは、運営に要する費用を将来にわたって削減することにほかなりません。

そこで、この実行計画に取り組むことで、今後40年間の運営費の削減効果額について試算したところ、その削減効果額は総額で約886億円となりました。

このように、今後40年間で建物の更新や改修に要する費用については、マネジメントに着実に取り組むことで、概ね現水準での財政規模相当まで軽減されるという見通しとなりました。

○市民アンケート結果〔抜粋〕（実施期間：平成26年10月14日～11月4日）
（回答者の属性）



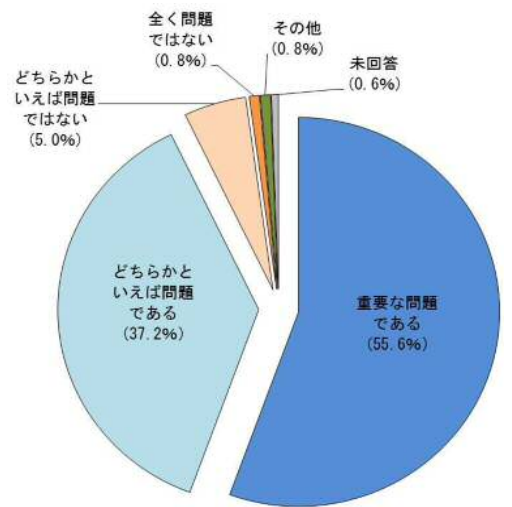
・本市の公共施設の現状と課題について

本市の公共施設は、高度経済成長期に集中して整備されており、近い将来に一斉に老朽化を迎えることが予想されます。一方で、少子高齢化の進行などにより自治体の財政状況がますます厳しくなることが予想される中、公共施設の老朽化対策が全国の自治体共通の課題となっています。

こうした本市の公共施設を取り巻く現状と課題について、どう思っておたずねしました。

「重要な問題である」という回答は約56%、「どちらかといえば問題である」という回答は約37%で、これらを合わせると、公共施設の現状と課題について問題に感じているという回答は約93%となっています。

こうした回答結果は、「性別」「年齢」「居住区」「職業」ごとにみても同様の傾向となっています。



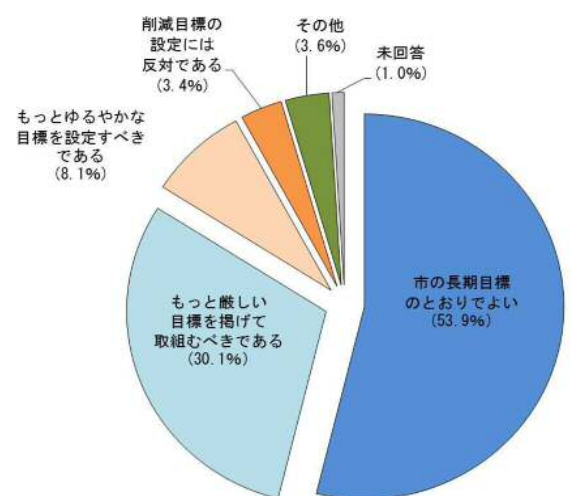
・公共施設に関する本市の方針について

本市では、平成26年2月に「北九州市行財政改革大綱」を策定し、公共施設の保有量を「少なくとも今後40年間で20%削減」という長期目標を定め、市民の皆さんのご理解をいただきながら、取り組みを進めていくことにしています。

この市が掲げている長期目標について、どう思っておたずねしました。

「市の長期目標のとおりでよい」という回答は約54%、また、「もっと厳しい目標を掲げて取り組むべきである」という回答は約30%となっています。

これらを合わせると、40年間で20%以上の保有量削減をすべきという回答が約84%となっています。こうした回答結果は、「性別」「年齢」「居住区」「職業」ごとにみても同様の傾向となっています。



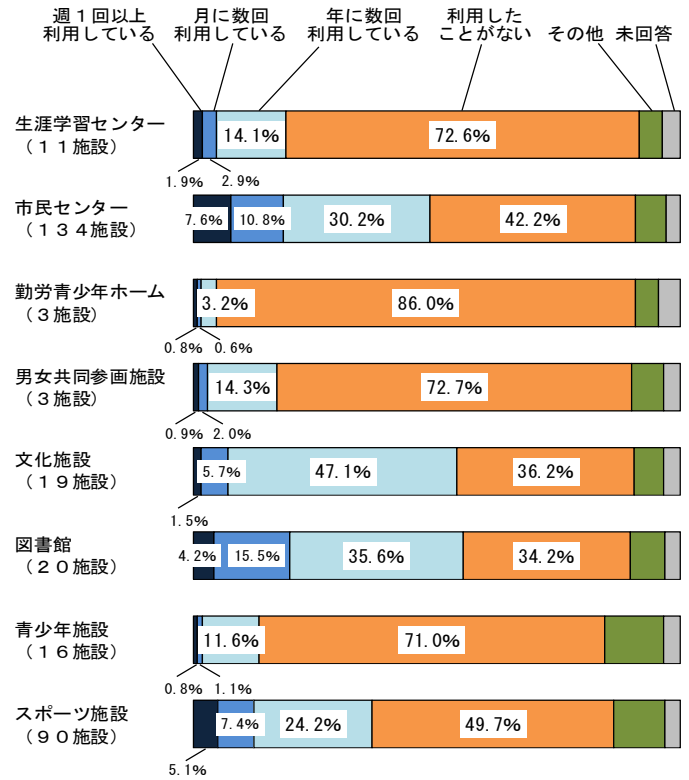
・ 公共施設の利用状況について

本市が保有する多くの公共施設のうち、行財政改革大綱に記載された一部の公共施設について、どれくらい利用しているかおたずねしました。

右図のとおり、施設によってさまざまな結果となっています。

※生涯学習センター（11施設）には、婦人会館及び旧八幡西生涯学習センターを含む

※図書館（20施設）には、旧戸畑図書館及び旧大池分館を含む

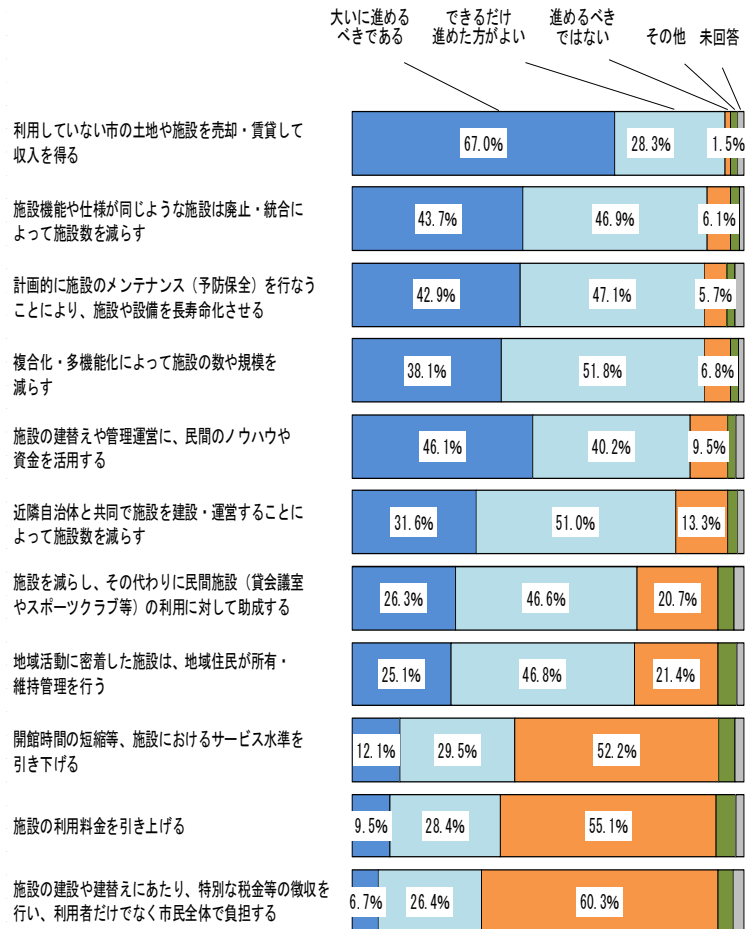


・ 今後の市の対策について

公共施設は、設置や改修にかかる費用のほか、運営・維持管理など色々な費用がかかるため、他の自治体では、1つの土地・建物に複数の施設を集約させる「複合化」や、1つの施設を複数の用途に使い分ける「多機能化」をはじめとして、さまざまな費用削減の取組みが行われています。

こうした取組みについて、どう思うかおたずねしました。

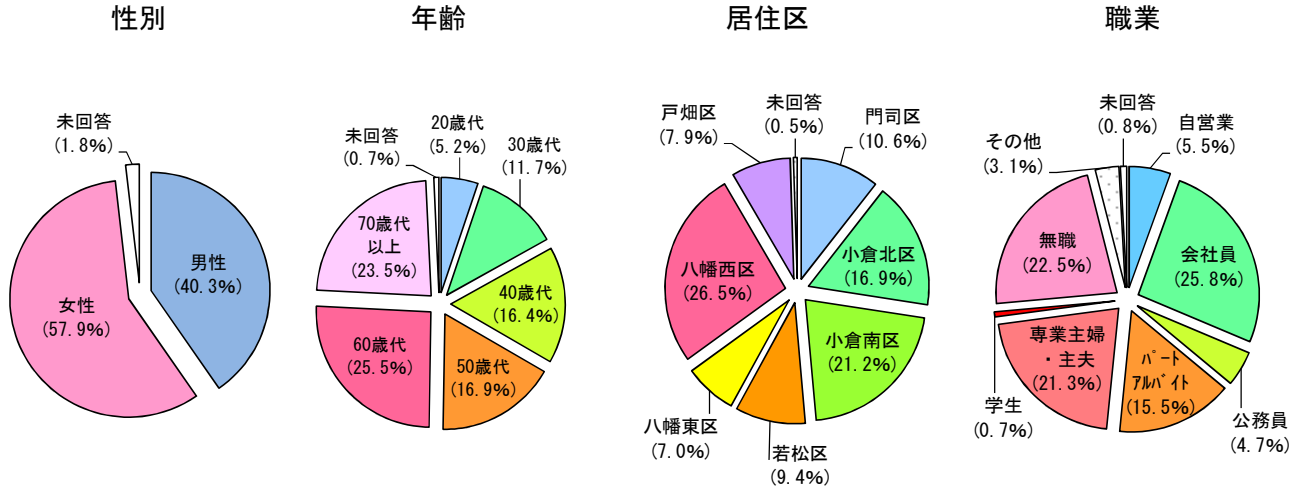
「大いに進めるべきである」「できるだけ進めた方がよい」という回答を合わせた割合が高い順番に並べると、右図のとおりとなりました。



○方向性に関するアンケート結果〔抜粋〕（実施期間：平成 27 年 8 月 21 日～9 月 10 日）

1 回答者の属性

アンケートに回答していただいた1, 210人の属性は以下のとおりです。

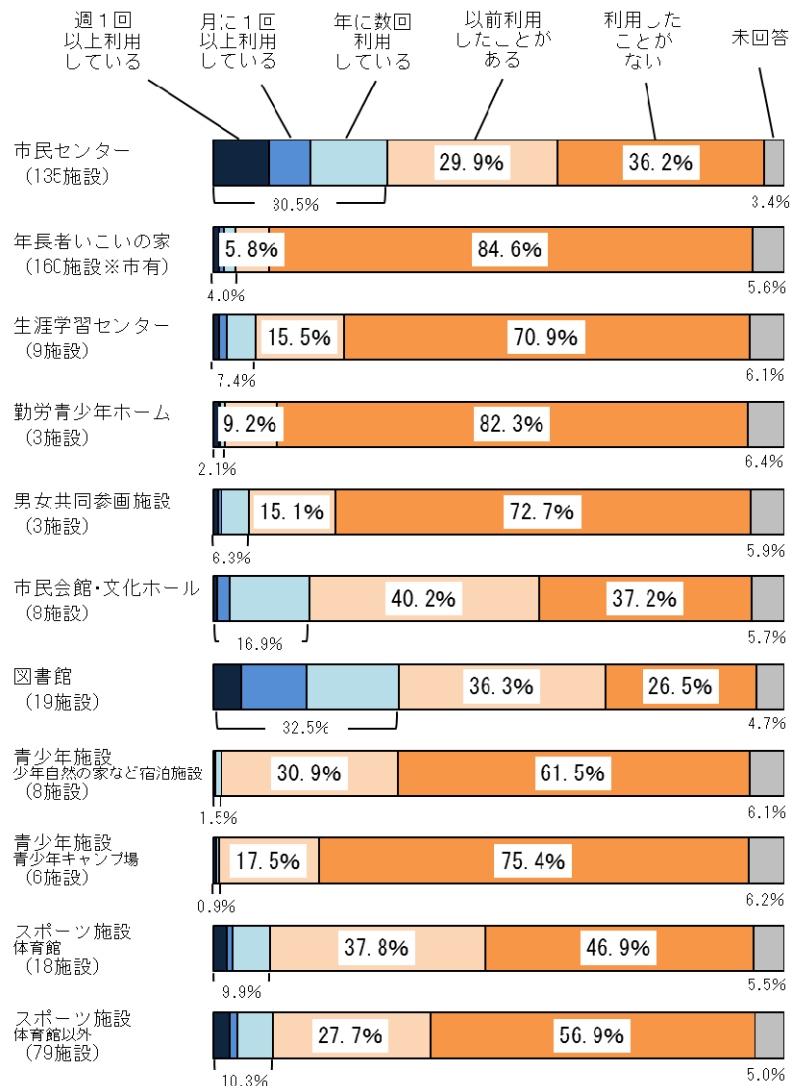


2 公共施設の利用状況

本市が保有する多くの公共施設のうち、主な市民利用施設について、どれくらい利用しているかおたずねしました。

■回答結果

現在、施設を定期的にご利用している方（「週1回以上」と「月1回以上」と「年数回」の利用者の合計）は、市民センター（30.5%）、と図書館（32.5%）以外は非常に少ない状況です。



3 計画策定にあたっての基本方針

「方向性」において、計画策定にあたっての基本方針として、「将来における財政負担を軽減する取組み」を基本コンセプトに、8つの考え方を示しています。

(1) 施設の集約と利用の効率化

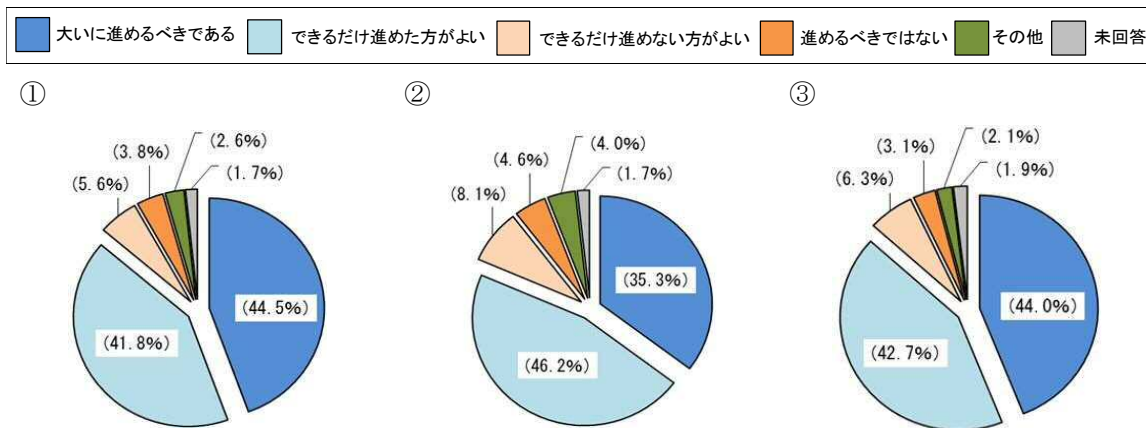
以下の内容について、どう思いかおたずねしました。

- ① 設置当初の使命・役割が薄れた施設などは廃止する。
- ② 必要な施設は、利便性の高い場所に集約する。
- ③ 施設を減らしても、残った施設を効率的に運営して稼働率を上げることで、サービス水準極力低下させない。

■回答結果

賛成意見（「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計）は、①が86.3%、②が81.5%、③が86.7%となっています。

属性ごとの回答結果も、ほぼ同様の傾向となっています。



(2) 民間施設・ノウハウの活用

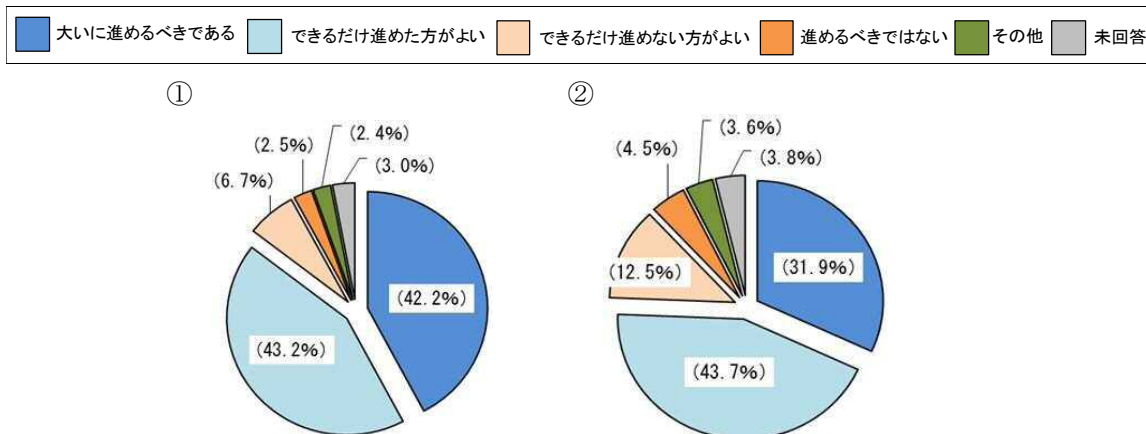
以下の内容について、どう思いかおたずねしました。

- ① 民間の施設やノウハウを活用したサービス提供を検討する。
- ② 民間の資金・ノウハウを活用した施設整備、管理・運営の民営化を進める。

■回答結果

賛成意見（「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計）は、①が85.4%、②が75.6%となっています。

属性ごとの回答結果も、ほぼ同様の傾向となっています。



(3) 市民センターを中心とした地域コミュニティの充実

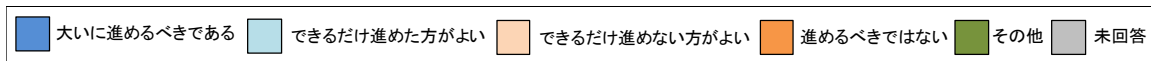
以下の内容について、どう思うかおたずねしました。

- ① 市民センターは存続させ、機能を強化する。
- ② 年長者いきいの家は、地域での所有・運営を基本に、地域の自主性に委ねる方向で検討する。

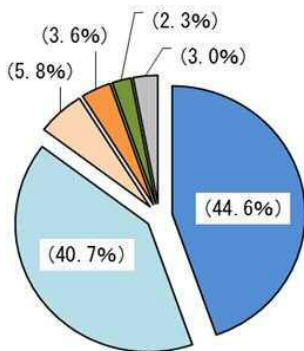
■回答結果

賛成意見（「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計）は①が85.3%、②が74.4%となっています。

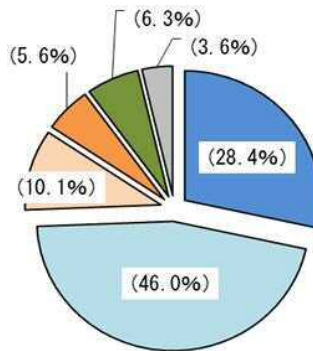
属性ごとの回答結果は、①については、「若松区」で賛成が特に多く、「20歳代」で賛成が特に少なくなっています。②については、ほぼ同様の傾向となっています。



①



②



(4) 特定目的施設や利用形態の見直し

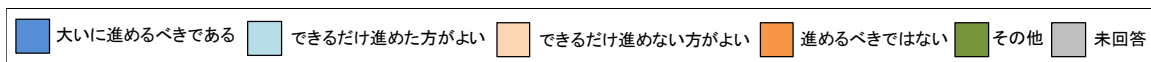
以下の内容について、どう思うかおたずねしました。

- ① 特定目的をなくし、誰でも利用しやすい施設にする。
- ② 休館日や利用形態などを見直し、利用効率を向上させる。

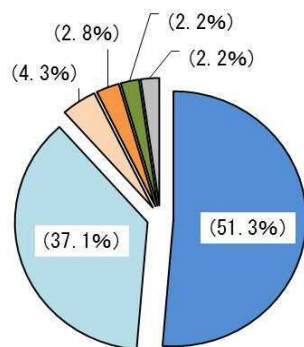
■回答結果

賛成意見（「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計）は、①が88.4%、②が90.9%となっています。

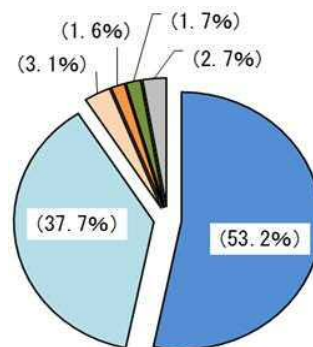
属性ごとの回答結果も、ほぼ同様の傾向となっています。



①



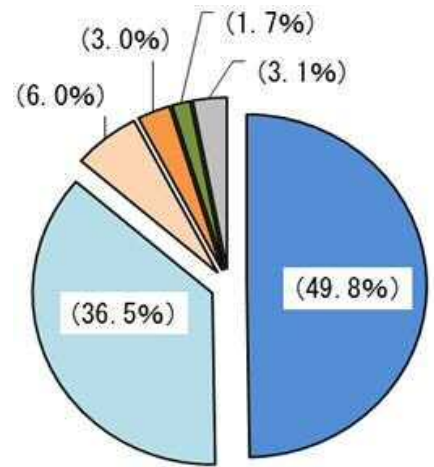
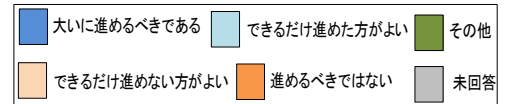
②



(5) 施設の長寿命化

以下の内容について、どう思うかおたずねしました。

○施設の長寿命化により、ライフサイクルコスト（建物の設計から解体に至るまでにかかる全ての費用）を縮減する。



■回答結果

賛成意見（「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計）は、86.3%となっています。

属性ごとの回答結果も、ほぼ同様の傾向となっています。

(6) 利用料金の見直し

以下の内容について、どう思うかおたずねしました。

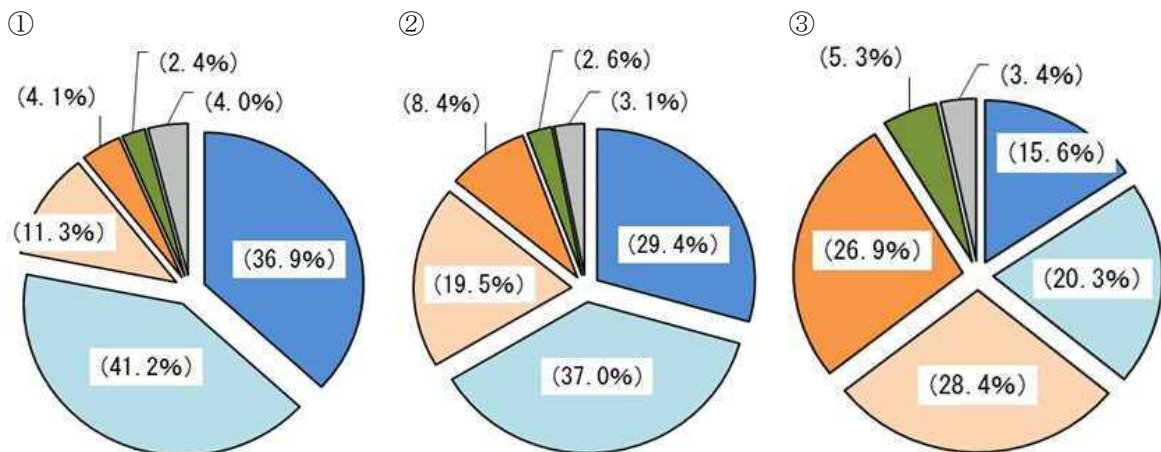
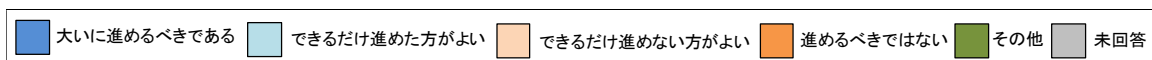
- ① 施設の維持管理費を税金と利用者で負担している現状を踏まえ、受益と負担のあり方から利用料金や減免制度を見直す。
- ② 施設・設備を専有的に利用する場合は、全ての利用者から料金を徴収することを検討する。
- ③ 公共施設に併設している駐車場については有料化を検討する。

■回答結果

賛成意見（「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計）は、①が78.1%、②が66.4%、③が35.9%となっています。

属性ごとの回答結果は、①については、「30歳代」で賛成が特に多くなっています。

②については、「自営業」で賛成が特に多く、「専業主婦・主夫」で賛成が特に少なくなっています。③については、ほぼ同様の傾向となっています。



(7) まちづくりの視点からの資産の有効活用

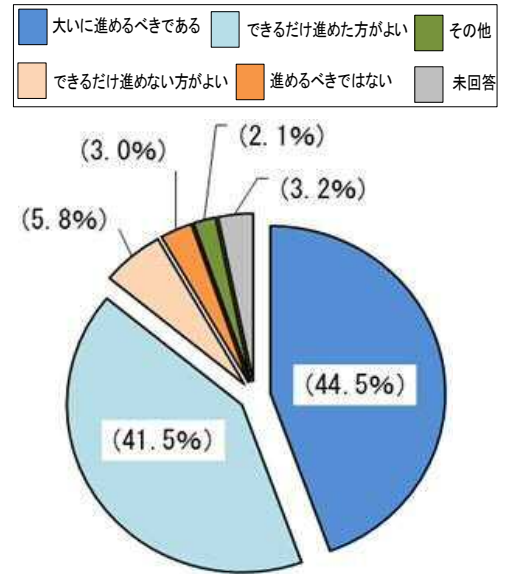
以下の内容について、どう思うかおたずねしました。

○余剰資産は、民間売却等を基本としつつ、積極的に活用する。

■回答結果

賛成意見（「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計）は、86.0%となっています。

属性ごとの回答結果も、ほぼ同様の傾向となっています。



(8) 外郭団体への譲渡を検討

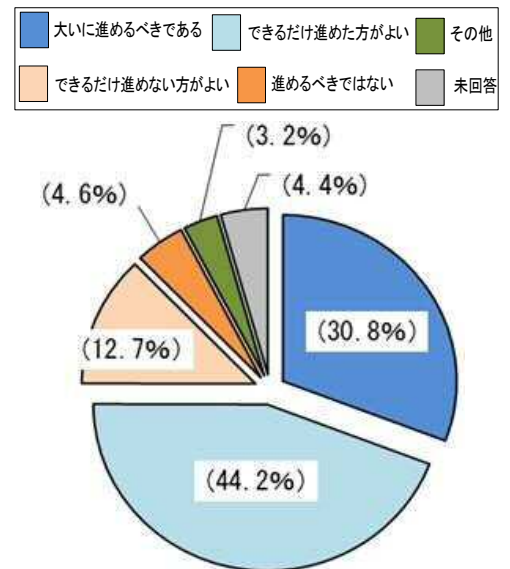
以下の内容について、どう思うかおたずねしました。

○外郭団体（市が人的・財政的に支援している団体）が運営し、将来的にも収益性のある施設は、当団体への譲渡の可能性を検討する。（修繕等の維持管理も含めて独立採算制で行う。）

■回答結果

賛成意見（「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計）は、75.0%となっています。

属性ごとの回答結果も、ほぼ同様の傾向となっています。



4 施設分野別実行計画の方向性

「施設分野別実行計画」は、40年後に市が保有する施設量(延床面積)を、少なくとも20%削減するために、施設分野ごとに策定する計画です。

(1) 市営住宅

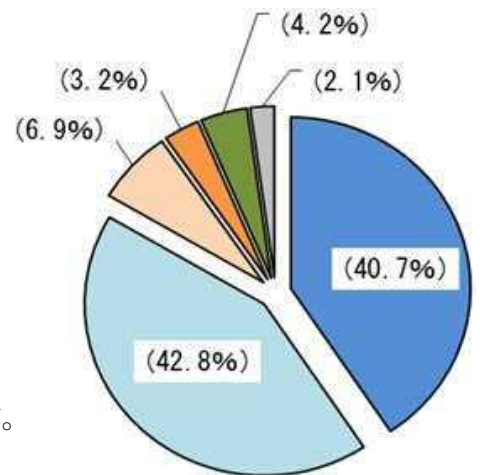
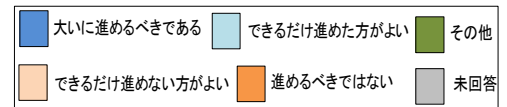
以下の内容について、どう思っておたずねしました。

○市営住宅は、できるだけ長く活用することにより、平成50年頃(約25年間)まで戸数は大きく減少しない。その後、耐用年数を超えた老朽住宅を削減することになるが、世帯数の状況等を踏まえながら、民間の空き住宅を活用することなどにより、必要なサービス水準は維持する。

■回答結果

賛成意見(「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計)は、83.5%となっています。

属性ごとの回答結果も、ほぼ同様の傾向となっています。



(2) 学校施設

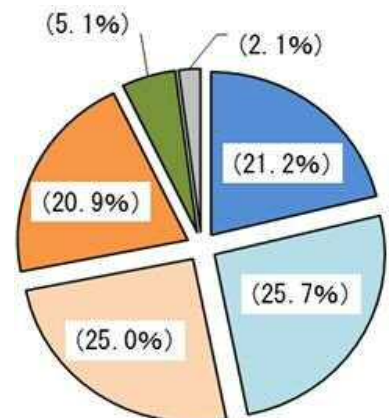
以下の内容について、どう思っておたずねしました。

○現在、小中学校には、1校ごとにプールが設置されているが、民間プールを活用することや、1校のプールを複数校で共用することなどで、費用を節減する。この場合、児童・生徒の移動手段・費用の確保を前提とする。

■回答結果

賛成意見(「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計)は、46.9%となっています。

属性ごとの回答結果は、「60歳代」で賛成が特に多く、「30歳代」「40歳代」「八幡東区」「戸畑区」で賛成が特に少なくなっています。



(3)-1 市民センター及びその他の地域施設

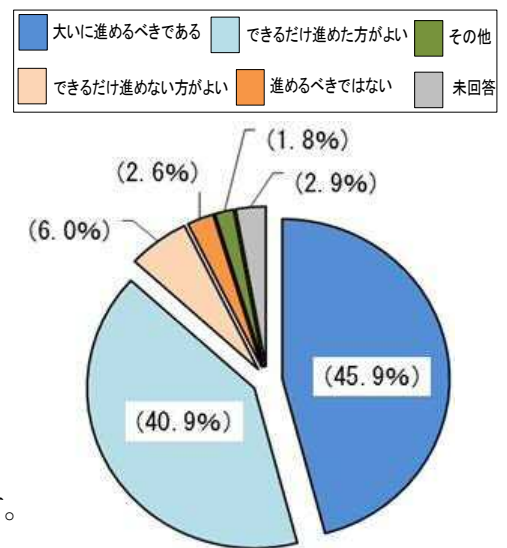
以下の内容について、どう思うかおたずねしました。

○市民センターは、小学校区単位を基本に地域住民の活動等の拠点施設として設置・利用されていることから、施設の建替えにあたっては、多世代が交流できるよう、放課後児童クラブとともに、可能な限り小学校などとの複合化を図る。

■回答結果

賛成意見（「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計）は、86.8%となっています。

属性ごとの回答結果も、ほぼ同様の傾向となっています。



(3)-2 生涯学習センター・勤労青少年ホーム・男女共同参画施設

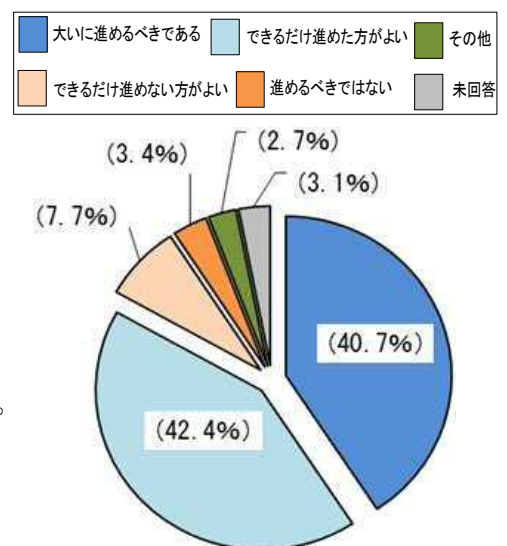
以下の内容について、どう思うかおたずねしました。

○施設の更新にあたっては、類似施設の配置状況なども勘案したうえで、交通利便性の高い地域への集約を図る。

■回答結果

賛成意見（「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計）は、83.1%となっています。

属性ごとの回答結果も、ほぼ同様の傾向となっています。



(3)-3 市民会館・文化ホール

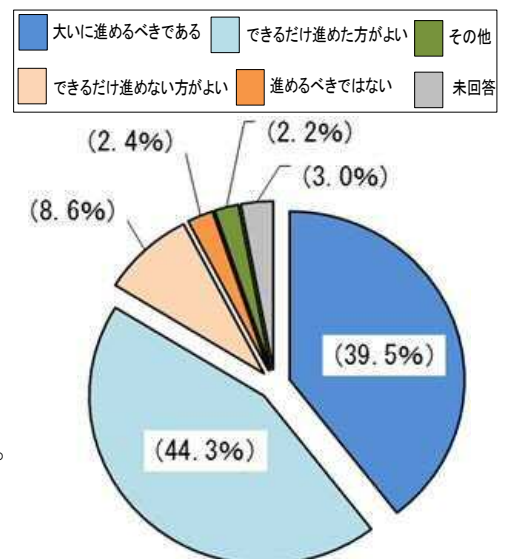
以下の内容について、どう思うかおたずねしました。

○市を代表するような中核施設（ソレイユホール〈旧厚生年金会館〉、芸術劇場〈リバーウォーク内〉など）以外は、適正規模の見直しや、生涯学習センターなどの他施設との複合化を進める。

■回答結果

賛成意見（「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計）は、83.8%となっています。

属性ごとの回答結果も、ほぼ同様の傾向となっています。



(3)-4 図書館

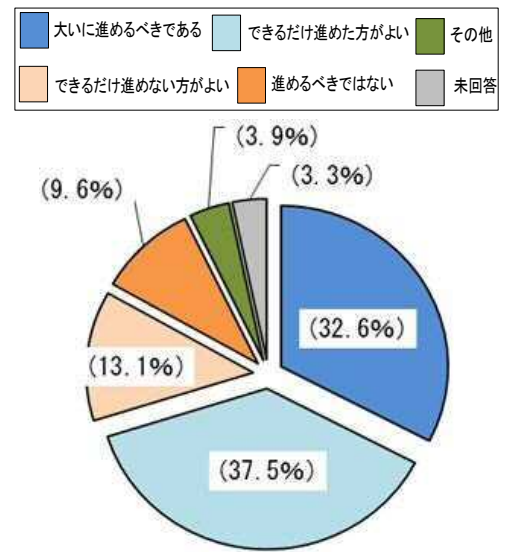
以下の内容について、どう思っておたずねしました。

○小倉北区の中央図書館と各区の地区図書館（小倉南区は整備中）は7館体制とし、市内11の分館については、地区図書館の整備状況や人口動態、利用状況等の推移をみながら縮減をしていく。縮減にあたっては、図書の貸出・返却方法の拡大など、図書館サービスの充実に努めながら行う。

■回答結果

賛成意見（「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計）は、70.1%となっています。

属性ごとの回答結果は、「自営業」で賛成が特に多く「公務員」で賛成が特に少なくなっています。



(3)-5 青少年施設

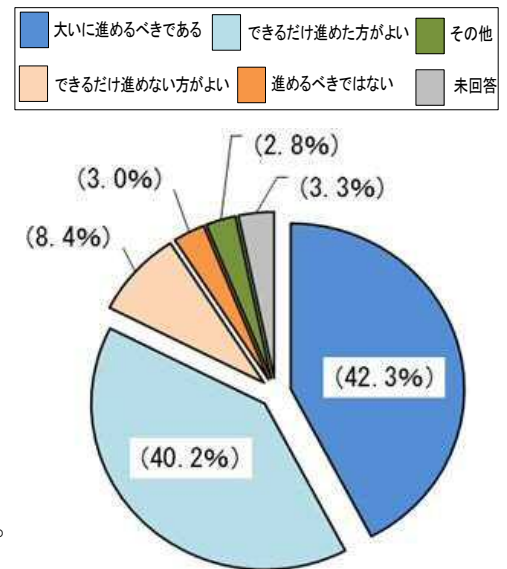
以下の内容について、どう思っておたずねしました。

○少年自然の家、青少年の家、青少年センター、キャンプセンターなど宿泊施設を含む多様な体験型施設が市内に配置されているが、社会の変化とともに利用形態も変化しており、当初の役割を終えつつあるものがある。こうした状況を踏まえ、宿泊型施設やキャンプ場は、拠点となる施設に集約・強化する。

■回答結果

賛成意見（「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計）は、82.5%となっています。

属性ごとの回答結果も、ほぼ同様の傾向となっています。



(3)-6 スポーツ施設

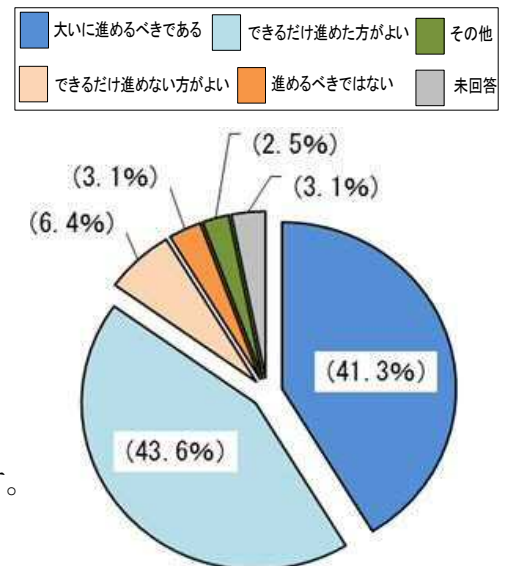
以下の内容について、どう思っておたずねしました。

○国際・全国大会など大規模大会を誘致可能とする拠点施設は必要な公認・正規規格を確保する。県・市内大会などの一般競技大会施設は、大会開催に必要な施設量を確保する。日頃の練習や健康づくりの場として利用する施設（競技大会に利用しない規模）について、利用の効率化を図るとともに、学校や民間施設の活用を図り、適正規模の見直しを進める。

■回答結果

賛成意見（「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計）は84.9%となっています。

属性ごとの回答結果も、ほぼ同様の傾向となっています。



6 モデルプロジェクトの方向性

「モデルプロジェクト」は、市内の中でも老朽化施設が集中する門司港地域、大里地域において、他地域に先駆けて、施設分野別実行計画の考え方にに基づき策定する再配置計画です。

(1) 門司港地域

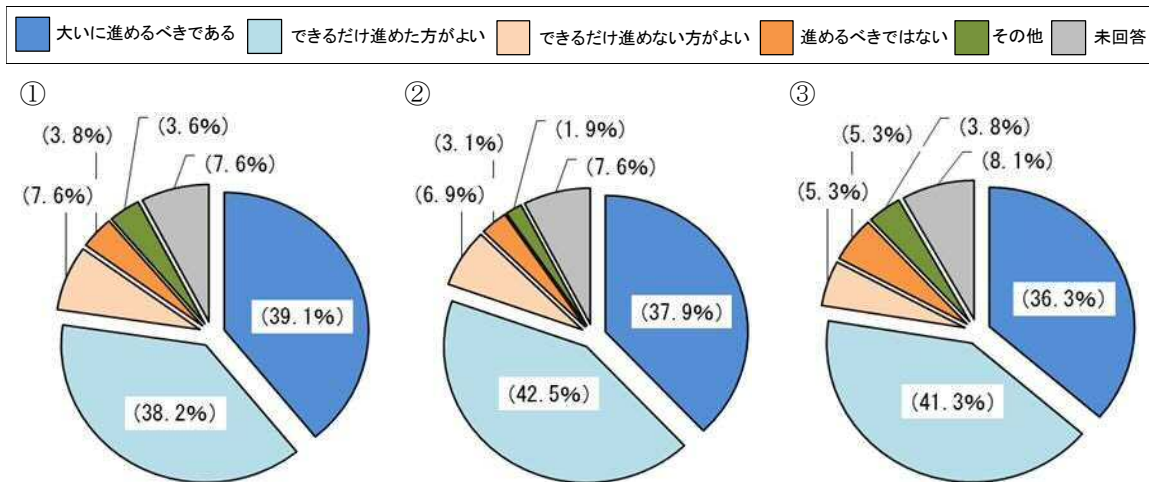
以下の内容について、どう思うかおたずねしました。

- ① 中心市街地に点在する公共施設を集約し、利便性の高い駅周辺に再配置する。
- ② 市民利用施設を集約にあたっては、利用実態に合わせて規模を見直し、全体面積を縮減する。
- ③ 国の登録有形文化財である門司区役所庁舎については、建物を維持・保存するための費用を伴うが、区役所機能移転後も別用途で利活用を図る。

■回答結果（門司のことをよくご存知の方のみの任意回答：419名）

賛成意見（「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計）は、①が77.3%、②が80.4%、③が77.6%となっています。

属性ごとの回答結果は、①については、ほぼ同様の傾向となっています。②については、「50歳代」「公務員」で賛成が特に多くなっています。③については、「40歳代」で賛成が特に多く、「60歳代」で賛成が特に少なくなっています。



(2) 大里地域

以下の内容について、どう思うかおたずねしました。

- ① 競輪場跡地に、近隣のスポーツ施設や勤労婦人センターなどの公共施設を集約し、再配置する。
- ② 競輪場跡地については、再配置の用途以外は、公園や住宅として活用を図る。
- ③ 出張所は、交通利便性などを考慮し、競輪場跡地への集約は行わず、駅周辺に再配置する。

■回答結果（門司のことをよくご存知の方のみの任意回答：419名）

賛成意見（「大いに進めるべきである」と「できるだけ進めた方がよい」の合計）は、①が81.2%、②が81.4%、③が80.7%となっています。

属性ごとの回答結果は、①については、「50歳代」で賛成が特に多く、「無職」で賛成が特に少なくなっています。②については、「60歳代」「無職」で賛成が特に少なくなっています。③については、「公務員」で賛成が特に多くなっています。

